

2019年6月26~27日

安倍首相記者会見、各党党首のコメント、関連ニュース

## 立憲民主・枝野氏「日米安保条約は堅持」 消費増税凍結を主張

産経新聞 2019.6.27 11:42

立憲民主党の枝野幸男代表は27日午前、国会内で産経新聞など報道各社のインタビューに応じ、日米安全保障条約について「日本にとって大変重要で、これからも堅持し、健全に発展させていくというのがわれわれの立場だ」と強調した。トランプ米大統領が私的な会話で日米安保条約は不平等だとして破棄する考えを示したとの一部報道を念頭に「片務的な条約とは思わない」とも語った。

枝野氏は日米安保体制について「米国の世界戦略にとっても不可欠な2国間関係だ。米国政府も含め否定する見解はほとんどない」と述べた。

一方、10月に予定される消費税率10%への引き上げに改めて反対し、増税判断は10年単位で考えるべきだとの認識を示した。

立憲民主党が参院選の公約で引き上げ凍結を掲げていることを踏まえ「近未来に凍結解除することは不可能だ」と主張した。増税の前提条件として個人消費の回復のほか、直接税と間接税の負担割合の見直しなどを挙げた。

## 「2000万円年金報告書問題。多くの皆さんの暮らしと結びつき、大きなうねりになろうとしている」枝野代表

立憲民主党 HP6月27日



立憲民主党は26日両院議員総会を開催し、同日閉会の通常国会を振り返るとともに、今夏の参院選挙を党の総力を挙げて戦うことを誓い合いました。

枝野幸男代表は冒頭、「さまざまな国民生活、暮らしに関わる問題、政府の隠ぺい体質など、繰り返し厳しく指摘をし行政監視の機能を果たしてきていただいた。それがボディブローのように効いてきている中での2000万円年金報告書問題。多くの皆さんの暮らしと結びついて、今、大きなうねりになろうとしている」と語り、「(参院選挙を)こうした国会の状況を大きく変える機会にして行か

なければならない。そして暮らしの安心を回復させる選挙にして行かなければならない」と訴えました。

さらに「大きな時代の変化の中で迎える参院選挙、最初の大きな国政選挙。後にあそこから大正デモクラシーを超えるような令和デモクラシーの大きなうねりが始まった。そう評していただけるような大きな一歩をみなさんと共に踏み出していきたい」と檄を飛ばしました。

福山幹事長からは、今国会で勇退する議員の紹介と、今回の参院選挙で改選を迎える議員の紹介がありました。勇退する議員(会派を含む)は、小川勝也(4期24年)、神本美恵子(3期18年)、又市征治(3期18年)、相原久美子(2期12年)各参院議員の4名。改選を迎える議員は、長浜博行、野田国義、牧山ひろえ、川田龍平、藤田幸久、吉川沙織各参院議員の6名。

総会に出席していた神本議員はあいさつに立ち、「(立憲民主党に入党してから1年ほどだが)3期18年の中で、最後の1年が最も楽しく最もすっきりした気持ちであらゆる政策に取り組ませていただいた。とりわけジェンダー平等の推進本部長として思う存分やらせていただいた」と語りました。



相原議員は、「非正規という職に就いた時から、やはりこれを変えなければという思いでやってまいりました。まだその状況が解消されているとは思っておりません。皆さんの力でこれから先、次に続く子どもたちのために安心社会を作っていく。それをこれからも一緒にやってまいりたい」とあいさつしました。



改選を迎える藤田議員は「なんとしても安倍政治を止めて、政治を変えなければいけない」、野田議員は「乾坤一擲の大勝負、必ず戻ってまいります」、牧山議員は「一貫してグリーンを着て来ました。オリーブグリーンと言ってオリーブは平和の象徴。平和の世の中を子どもたちにプレゼントしたい。そんな思いを込めてがんばり

ます」とそれぞれあいさつしました。



国民民主党 HP2019年06月26日  
両院議員総会で参院選への一致結束を確認



国民民主党は第198通常国会最終日となる26日午後、党本部で両院議員総会を開き、7月に行われる参院選挙に向けて党の一致結束を誓った。

平野博文幹事長は冒頭の党務報告で、第198通常国会で年金不足2千万円問題、毎月勤労統計の統計不正、日米貿易協定密約問題、イージスアショア虚偽調査などの不祥事が相次ぎ露呈したにもかかわらず、予算委員会の開催要求を拒否し続けた安倍政権の政治姿勢を厳しく批判。参院選挙では「国民の怒り、憤りを受け止めて、安倍政権に正面からぶつける他はない」と参加議員らに強く呼びかけた。

玉木雄一郎代表があいさつに立ち、「昨年5月に結党してから13カ月が経ち、自由党との皆さんと一緒に、ここまで歩むことができた」と参加議員に謝辞を述べた。参院選に向けて、「初めての国政選挙を迎える。党勢拡大の一大チャンスにしていきたい。改選を迎える候補者全員の当選と新人候補者の1人でも多くの当選を目指したい」と決意を語った。改選を迎える参院議員らを囲んで、参加議員全員でガンバロウコールを3唱して両院議員総会を締めくくった。



玉木代表



平野幹事長

しんぶん赤旗 2019年6月27日(木)

国会閉会 参院選へ 日本共産党議員団総会 日本共産党議員団のかけがえのない役割 志位委員長のあいさつ



(写真) あいさつする志位和夫委員長=26

日、国会内

日本共産党の志位和夫委員長が26日の通常国会閉会にあたって開かれた議員団総会で行ったあいさつは次のとおりです。

通常国会における議員団のみなさん、事務局のみなさんの奮闘に敬意を表するとともに、閉会にあたってごあいさつを申し上げます。

最後まで逃げ回った安倍首相 国政担う資格なし

この国会は、発足して6年半を迎える安倍政権の行き詰まりが、内政・外交のあらゆる面で噴き出した国会となったと思います。

その象徴が、安倍(晋三)首相が、予算委員会の審議から最後まで逃げ回ったことでもあります。山積する国政の諸課題を国民の前で議論しようと野党が重ねて開催を求めたにもかかわらず、衆議院では3月1日、参議院では3月27日を最後に、ついに会期末まで予算委員会は開かれませんでした。国民の前で論争する意思もなければ能力もない。この一点をとっても、安倍政権に国政を担う資格なしと言わなければなりません。「(そうだ)の声、拍手)

そうしたもと、国会最終盤、野党が一致結束して、内閣不信任案を提起したことには大きな意義があったと考えます。この国会の決着は参議院選挙でつけようではありませんか。「(そうだ)の声、拍手)

政権の本質突く批判と具体的対案で論戦をリード

参議院選挙の公示まで1週間。この選挙で何を訴えてきたか、6月中総決定と、それを具体化した一連の政策提起ですでに明らかであります。

今日は、それらにくわえまして、この間の国会を振り返って、日本共産党国会議員団が果たしてきたかけがえのない役割について、三つの角度からのべたいと思います。

第一は、安倍政権に対する本質を突く批判と、具体的対案の提示によって、国会論戦をリードする役割を果たしてきたということでもあります。

年金問題——「マクロ経済スライド」という最大争点をつく

この間、年金問題が一大争点となっております。

「公的年金だけでは2000万円不足」という金融庁の報告書が問題の発端となりましたが、この問題の最大争点は、「マクロ経済スライド」による連続的な給付引き下げを許していいのか、ここにあります。この最大争点を正面から突く論戦を行っているのは日本共産党であります。

「マクロ経済スライド」の廃止を求めた参院決算委員会の小池（晃）書記局長の質問、党首討論での私の提起に対して、安倍首相は「ばかげた政策」との悪罵を投げつけました。しかし、今でさえ貧しい年金を、さらに貧しくしてしまう政策こそ、「ばかげた政策」というほかないではありませんか。（「そうだ」の声、拍手）

安倍首相は、論戦のなかで、「マクロ経済スライド」による年金削減が7兆円規模になることを自ら認めました。7兆円の年金削減か、「減らない年金」にするか——年金をめぐる対決構図が鮮明になりました。

わが党は、党首討論と参院選の公約で「減らない年金」のための具体的な財源確保案を明らかにしています。これを「ばかげた政策」というなら、私は、安倍首相に言いたい。「対案を出せ」、こう言いたいのであります（「そうだ」の声）。自分は何らの「対案」ももたずに、わが党が真剣に提起している具体的提案をののしるのが首相の仕事だと考えているのならば、即刻首相を辞めていただきたい。（「そうだ」の声、拍手）

みなさん。参議院選挙では日本共産党の躍進で、安心の年金、頼れる年金をつくろうと訴え抜こうではありませんか。（「よし」「そうだ」の声、拍手）

消費税10%増税の根拠つき崩す——「別の道」掲げ躍進を

消費税10%への増税問題でも、わが党議員団は本質を突く論戦を行ってきました。

家計消費や実質賃金の落ち込みの事実を突きつけて、景気悪化のもとでの増税の無謀さを追及しました。日本共産党の論戦によって増税の根拠はことごとく崩壊し、

もはや一かけらの道理も残されておられません。

いま安倍首相が、そういうなかで言い訳として繰り返しているのが、「消費税の使い道を変える」ということでもあります。民放の番組などでもつばらこれを言っております。増税分を「高等教育の無償化」や「幼児教育・保育の無償化」にあてると繰り返しています。しかしそうした言い訳も、わが党議員団の論戦によって、すでに論破済みであります。「高等教育の無償化」なるものが、学費値上げを容認し、学費減免の対象者が学生のたった1割しかないマヤカシのものであるとともに、増税とセットではどんな政策も台なしになることは、わが党議員団がすでに徹底的に明らかにしたことでないでしょうか。

安倍政権は、ここまで無残に破綻した消費税10%を「骨太の方針」にすえ、増税を訴えて、参議院選挙をたたかおうとしております。みなさん、受けて立とうじゃないですか（「そうだ」の声）。10%への増税ストップ、「くらしに希望を——三つの提案」「消費税に頼らない別の道」を掲げ、その実現のために日本共産党の躍進をと、訴え抜こうではありませんか。（拍手）

改憲案提示の3国会連続見送り——憲法を蔑ろにする安倍政治を変えよう

憲法9条改定問題について、安倍首相は、国会冒頭の施政方針演説で「憲法審査会の場において、各党の議論が深められることを期待する」と公然と改憲の旗を振りました。しかし自民党改憲案の国会への提示は、国民と野党の反対によって、今国会もできませんでした。昨年の通常国会、臨時国会、今国会と3国会連続で見送りに追い込んだのは大きな成果であります。（「そうだ」の声、拍手）

安倍首相は、二言目には、「野党は対案を出せ」といいます。日本共産党は確固たる対案をもっております。綱領で明記しているように、「現行憲法の前文をふくむ全条項をまもり、とくに平和的民主的諸条項の完全実施をめざす」。これが私たちの対案であります。この対案を高く掲げて、今変えるべきは憲法ではない。憲法を蔑（ないがし）ろにしている安倍政治だということを大いに訴え抜こうではありませんか。（拍手）

国民の切実な願い届け、国政動かした数々の実績

第二に、私は、わが党議員団が、国民の切実な願いで、国政を動かす数々の実績をあげてきたことを、この機会に確認したいと思います。

とりわけ6年前の参議院選挙で改選3議席から8議席に躍進し、参院で議案提案権を得たことは、国会の風景を

変え、政治を変える大きな力となりました。

ブラック企業名公表を実現—政府も認めざるを得ない  
わが党の役割

わが党は、獲得した議案提案権を活用して、「ブラック企業規制法案」を提出し、ブラック企業の企業名公表という、戦後の労働行政が決してやろうとしなかった措置を取らせるという画期的成果をかちとりました（拍手）。厚生省が公表に踏み切ったときの通達には、わが党議員の質問が公表の契機になったと明記されています。異例のことではありますが、この問題でわが党が大きな役割を果たしたことは、政府も認めざるを得ない天下公認の事実ではないでしょうか。（「そうだ」の声、拍手）

消費税の強権的徴収を告発—10万件超の差し押さえにストップ

消費税が払えず滞納を余儀なくされた中小企業に対して、わが党議員が、「一括納付しなければ差し押さえる」と迫る強権的な徴収を行ってきたことを告発し、麻生（太郎）財務大臣に「こちらの落ち度だ。きちんと対応する」と答弁させました。あの麻生大臣に「落ち度」だと答弁させたのであります。その後3年間で10万件を超える差し押さえにストップをかけたことも、特筆すべき成果として確認したいと思います。（拍手）

コンビニ本部による違法を追及、公取委が実態調査へ

わが党議員の追及で、コンビニ本部による24時間営業の押しつけは違法との答弁を引き出しました。この答弁を受けて、公正取引委員会が、この夏にも実態調査に入ることが報じられております。違法行為が明らかになれば改善命令を出すことも検討されています。全国のコンビニで働く人々にとっての大きな朗報ではないでしょうか。（「そうだ」の声、拍手）

これらは国民のみなさんの運動と連携し、衆参議員団が力をあわせてかちとった成果であります。とりわけこれらのたたかひの先頭に、6年前に当選をした新しい議員のみなさんが立ったことは、素晴らしいことではないでしょうか。（拍手）

国民との共同の力でつくったこれらの成果を確信に、参議院選挙での必勝を誓い合おうではありませんか。

（「そうだ」の声、大きな拍手）

国会での野党共闘発展に貢献—市民と野党の共闘成功へ力をつくそう

第三に、国会での野党共闘のいつそうの発展に貢献したことであります。

野党合同ヒアリングは、昨年の通常国会から数えまして、29テーマ、232回にのぼりました。これは安倍政権と自民・公明が、正面からの国会論戦を避け、逃げ回るなかで、行政監視という国会本来の役割を果たす、重要な活動となっております。

こうした共同のとりくみのなかで、野党共同提出の法案は33本にのぼり、市民連合と野党との13項目の共通政策に結びつきました。そして全国32の1人区での野党統一候補の実現へとつながりました。

この共闘の流れに、日本共産党議員団が大いに貢献したことに誇りと確信をもって、参議院選挙で市民と野党の共闘を必ず成功させるために、あらゆる力をつくそうではありませんか。（拍手）

日本共産党躍進へ—新しい仲間とともに次の総会を

そしてそのなかで、「比例を軸」に日本共産党躍進を必ずかちとり、今回改選となる8人の現職議員のみなさんのすべてが必ず国会に戻ってくるとともに、多くの新しい仲間とともに次の議員団総会を開くことができるよう頑張り抜こうではありませんか（「よし」の声、拍手）。そのことをお互いに誓いあって、ごあいさついたします。ともに頑張りましょう。（「よし」「頑張りよう」の声、大きな拍手）

公明党 HP2019年6月27日

**参院選勝利 断じて 通常国会閉幕 公明が両院議員総会 政治の安定 一層盤石に 教育費負担軽減など実現 山口代表ら強調**

参院選 7月4日（木）公示 同21日（日）投票



力強く勝ちどきを上げ、

参院選の勝利を誓い合った党両院議員総会=26日 国会内

第198通常国会は26日、150日間の会期を終えて閉幕した。政府は同日午前の臨時閣議で参院選日程を「7月4日公示、21日投票」と決定した。公明党は26日午後、国会内で衆参両院議員総会を開き、参院選勝利へ誓いを新たに出発。山口那津男代表、斉藤鉄夫幹事長は「参院選を断じて勝ち抜き、政治の安定の下でやるべき政策を着実に

実現していく」と力説した。魚住裕一郎参院会長、石田祝稔政務調査会長、高木陽介国会対策委員長があいさつしたほか、杉ひさたけ参院議員（参院選予定候補＝大阪選挙区）が予定候補を代表して決意表明。公明党を表敬した安倍晋三首相もあいさつした。

山口代表は、通常国会の成果として、幼児教育・保育を無償化するための改正子ども・子育て支援法や、所得が少ない世帯の学生を対象に大学、専門学校など高等教育を無償化する大学等修学支援法の成立を強調。さらに、私立高校授業料の実質無償化が国の制度として来年4月に実施されることから「この教育無償化3本柱が恒久的な仕組みとして定着することになる」と述べた。

その上で、教育無償化を支える財源として活用される消費税について、高齢者向けの政策に充てる財源を減らさず、使い道を変えることで「子育て支援を大幅に拡充したことは後世にも大きな影響を与える重要な取り組みだった」と力説。今年10月に予定される消費税率引き上げに向けては、痛税感を和らげるための軽減税率とともに、住宅や自動車の購入支援、低所得者や子育て世帯向けのプレミアム付き商品券の発行を実施し、「消費者の消費意欲が冷え、景気が落ち込まないようにする取り組みを訴えていきたい」と語った。

通常国会で公明党が取り組んだ議員立法については、食品ロス削減を国民運動として取り組むための推進法の成立を挙げ、「日本の取り組みが世界に影響を与えていく重要な布石を打った」と強調。改正動物愛護管理法と愛玩動物看護師法では「動物と共生する社会づくりの一步をしるすことができた」と述べた。

参院選については、公明党が擁立する7選挙区7人、比例区6人以上の議席獲得をめざすと表明。「12年前の参院選がきっかけとなって政権交代が起きた結果、日本の政治は停滞し、混乱した」と述べ、政治の安定を一層盤石にするために一致結束して勝ち抜こうと呼び掛けた。

石田政調会長は、幼児教育・保育と高等教育の教育無償化2法に関して「全ての政党が賛成すると思ったが、立憲民主党と共産党は反対した。その態度は悔いを千載に残すものだ」と批判した。

高木国対委員長は、通常国会で政府が新規で提出した57法案のうち54本が成立した結果を報告し、児童虐待防止対策を強化するための児童福祉法等改正法などで「合意形成の要として公明党の存在感を発揮できた」と述べた。

## 安倍内閣総理大臣記者会見

令和元年6月26日（首相官邸 HP）

### 【安倍総理冒頭発言】

本日、通常国会が閉会いたしました。

まず冒頭、先週の山形県沖を震源とする地震により被害を受けた皆様に、改めて、お見舞いを申し上げます。一昨日も南関東でやや強い地震があり、不安を感じられた方も多かったのではないのでしょうか。

災害に強い国づくりを進めていく。これは政治の責任であります。今国会で成立した補正予算と今年度予算を活用し、5兆円規模の予算で1,000キロメートルに及ぶ学校のブロック塀の安全対策、河川、ため池の改修などを進め、全国で安心して暮らせる強靱（じん）なふるさとをつくり上げてまいります。

この国会で成立した予算は、地方創生を一気に加速する予算。地方を元気にするための政策を数多く盛り込みました。

地方経済の核は農林水産業です。これまでの取組により、生産農業所得は3年で9,000億円以上増加し、この19年間で最も高い水準となっています。こうした中、40歳代以下の若手新規就農者は統計開始以来、初めて4年連続で2万人を超えました。この勢いに更なる弾みをつけるため、民主党政権時代の3倍、6,000億円を上回る土地改良予算で意欲と能力ある担い手への農地集積を加速します。森林環境税により美しい森を守る取組を強化します。3,000億円を超える予算で新しい漁船や漁具の導入など、浜の皆さんを支援し、水産業の収益性をしっかりと向上させていきます。

昨年、日本を訪れる外国人観光客は、政権交代前の4倍以上、3,000万人を超えました。全国津々浦々での消費額は4兆5,000億円。地方に生まれた観光という一大産業に更に投資していきます。

地域経済を支える中小・小規模事業者の皆さんを全力で応援します。1,000億円を上回るものづくり補助金、持続化補助金により、固定資産税ゼロの制度と併せ、生産性向上を支援します。事業を引き継ぐ際に相続税、贈与税をゼロとする大胆な税制を個人事業主にも拡大しました。個人保証の慣行を断ち切るための政策パッケージも速やかに実行に移してまいります。

安全でおいしい農産物、豊かな観光資源、中小・小規模事業のオンリーワンの技術、地方が持つ強みをいかすことで、安倍内閣は地方が直面している課題にも真正面か

ら立ち向かってまいります。

社会保障改革も、少子高齢化の時代にあつて、避けることのできない課題です。10月から年金収入の低い皆さんを対象に、上乗せで年間最大6万円の給付をスタートします。介護保険料も3分の2に低減し、所得の少ない高齢者の皆さんの安心をしっかりと確保いたします。

年金は老後の生活の柱です。しかし、その財源は現役世代の保険料負担や税金です。負担を増やすことなく、給付だけを増やすことなどできません。現行制度を批判することは簡単ですが、いずれにせよ、年金を増やす打ち出の小づちなど存在しない。そのことは率直に申し上げます。

さらに、我が国では今後急速に少子高齢化が進みます。支えられる高齢者が増える一方、支え手である現役世代は減っていきます。そうした中でも、現役世代の負担が過重にならないよう保険料の上昇を抑え、かつ将来得られる年金給付もしっかり確保するためには、今から年金額を調整していくことが必要です。これがマクロ経済スライドです。15年前に導入されて以来、民主党政権を経て、現在もなお年金の持続性を確保するために必要な仕組みです。

しかし、そうした中でも、政策次第で年金を増やすことは、皆さん、十分に可能です。この5年間、新たに380万人を超える皆さんが仕事に就きました。支え手がしっかりと厚みを増やせば、お一人お一人の保険料負担を引き上げなくとも、保険料収入が増えます。

そして、この春も6年連続で今世紀最高水準の賃上げが実現しましたが、デフレから脱却し、働く皆さんの所得が上がれば、年金給付を増やせます。その結果、本年は、マクロ経済スライドを発動する中でも、年金額をしっかりと増やすことができました。

政権交代前、1万円を大きく割り込んでいた日経平均株価は、今、2万円を上回っています。年金積立金の運用益は、この6年で4.4兆円増えました。民主党政権時代の10倍です。年金の信頼性は確実に強固なものとなっています。私たちの年金を充実する唯一の道は、年金の原資を確かなものとする。すなわち、経済を強くすることです。いわんや、高齢者の皆さんにとって大切な年金について、具体的な対案もなきままに、ただ不安だけをあおるような無責任な議論は、決してあってはなりません。

安倍内閣は、これからも経済最優先、景気の下振れリスクに対してはちゅうちょすることなく、機動的かつ万全

の対策を講じてまいります。少子高齢化の時代にあつて、高齢者のみならず、現役世代、取り分け子育て世代の安心を確保することが、極めて重要です。この国会では、児童虐待の根絶を目指す児童福祉法の改正案が成立しました。さらに10月から、3歳から5歳まで、全ての子供たちの幼児教育・保育を無償化します。来年4月からは、真に必要な子供たちの高等教育を無償化します。戦後、日本国憲法が定めた普通教育の無償化以来の大改革です。少子高齢化の克服に向け、我が国の社会保障制度を、全ての世代が安心できるものへ大きく改革する。正に、全世代型社会保障元年にふさわしい通常国会となりました。

教育無償化の関連法案が成立する直前、平成が終わり、新しい令和の時代が幕を開けました。急速に進む少子高齢化、激動する国際情勢、こうした課題から目を背けることなく、私たちは新しい時代の日本を切り拓(ひら)いていかなければならない。その大きな責任があります。

平成の時代、こうした課題は長く放置されてきました。決められない政治、不安定な政治の下で、総理大臣は、毎年のようにころころと代わりました。そのきっかけをつくったのは、私の責任であります。12年前、夏の参院選で、自民党は歴史的な惨敗を喫した。国会ではねじれが生じ、混乱が続く中、あの民主党政権が誕生しました。悔やんでも、悔やみ切れない。12年前の深い反省が、今の私の政権運営の基盤になっています。新しい令和の時代を迎え、あの混迷の政治には二度と逆戻りをさせてはならない。来るべき参議院選挙、最大の争点は、安定した政治の下で新しい時代への改革を前に進めるのか、それとも、再びあの混迷の時代へと逆戻りするのかであります。

そして、令和の日本がどのような国を目指すのか。その理想を語るものは憲法です。しかし、残念ながら、この1年、国会の憲法審査会は衆議院で2時間余り、参議院ではたった3分しか開かれていない。議論すら行われぬという姿勢で本当によいのかどうか。そのことを私は国民の皆様に関わりたいと思います。

秋にはラグビーワールドカップが初めて日本で開催されます。年が明ければ東京オリンピック・パラリンピック、2025年には大阪・関西万博も予定されています。令和日本には前途洋々たる未来があります。この機に、新しい日本の国づくりをしっかりと進めていかなければならない。そう決意しています。

明後日には、トランプ大統領、プーチン大統領、習近平主席、世界中の首脳たちが日本に集まり、我が国で初めて

のG20（金融・世界経済に関する首脳会合）サミットが始まります。正に令和時代の始まりになって世界が直面する様々な課題の解決に日本が世界の真ん中でリーダーシップを発揮する、戦後の日本外交を次なる次元へと押し上げていくサミットとなるよう、議長の大役をしっかりと果たしたいと考えています。

私からは以上であります。

**【質疑応答】**

（内閣広報官）

それでは、皆様からの御質問を頂きます。

御質問を希望される方、挙手をお願いいたします。私が指名いたしますので、所属とお名前を明らかにされた上で質問をお願いいたします。

初めは幹事社の方から始めたいと思います。幹事社の方、どうぞ。

（記者）

幹事社の読売新聞の栗林と申します。よろしくお願ひします。

7月の参院選についてお伺いします。先ほど総理は、参院選を通じて憲法改正の議論を進めることについて訴えていくというふうにおっしゃいました。具体的に今後、参院選の中で憲法改正についてどのようにあるべきかというふうに、具体的にどのように憲法改正の議論を進めていくべきかというふうにお考えか、訴えていくかということをお聞かせください。

また、その参院選の結果も踏まえまして、参院選後、憲法改正について合意形成をどのように図っていくお考えか。野党との連携の可能性も含めてお答えください。

（安倍総理）

今回の参議院選挙は、令和の時代を迎えて初めての国政選挙となります。長年の課題である少子高齢化に真正面から立ち向かい、子ども・子育て世代から高齢者まで、全ての世代が安心できる社会保障制度改革を進めていかなければなりません。

また、世界に目を向ければ、北朝鮮情勢や米中の貿易摩擦、またブレグジット、緊迫する中東情勢、国際情勢が激動する中で我が国の国益を守るために力強い外交を進めていかなければなりません。そのために重要なことは何か。それは政治の安定であります。政治の安定なくして政策を前に進めていくこともできなければ、力強い外交を展開することもできません。

12年前の夏、我が党は選挙で惨敗いたしました。国会

ではねじれが生じ、混乱の中、あの民主党政権が誕生した。毎年総理大臣がころころと代わり、不安定な政治、決められない政治の下で、こうした重要課題は先送りされてしまいました。経済は低迷し、中小企業の倒産、今よりも4割も多かった。高校を卒業し、大学を卒業して、どんなに頑張ってもなかなか就職できなかった。今よりも有効求人倍率が半分にしかすぎなかった、あの時代。全てのきっかけは、あの参議院選挙の大敗であります。正に私の責任であり、そのことは片時たりとも忘れたことはありません。令和の新しい時代を迎え、あの時代に逆戻りをさせてはならない。そう決意しております。正に最大の争点は政治の安定であります。全世代型の社会保障へと改革を進めていく。そして、力強い外交によって、この厳しい国際情勢の荒波を乗り越えていく。国益をしっかりと守っていく。令和の時代、新たな未来を切り拓いていくためには、この参議院選挙、勝ち抜かなければならないと、そう決意をしています。

そして、憲法改正についてであります。令和の日本がどのような国を目指すのか。その理想を語るものは憲法です。そして、憲法改正を最終的に決めるのは国民投票。正に国民の皆様の投票によって決することになります。私たち国会議員には、国民の皆様に対して、その判断の材料を提供するという大きな責任があるはず。少なくとも、憲法のある姿をしっかりと国民の皆様に対しまして議論する責任があるのではないのでしょうか。

私は、この通常国会において、予算委員会、126時間出席をいたしました。また、昨年1年間、国会に278時間出席をしております。ちなみに、英国の首相は1年間で40時間、ドイツや、あるいはカナダは大体30時間余りです。しかし一方、この1年間で憲法審査会における議論はどうかといえば、残念ながら立憲民主党や共産党を初め一部の野党が審議に出席しない。その結果、衆議院ではたった2時間余り。1年間です。参議院においては3分しか議論がされていない。皆さん、本当にこれでいいのでしょうか。

しっかりと、この参議院選挙においては、憲法の議論をしない政党を選ぶのか、国民の皆様にとしっかりと自分たちの考えを示し、議論を進めていく。その政党や候補者を選ぶのか。それを決めていただく選挙であると思いません。この選挙を通じて、野党の皆様には是非議論に参加していただきたい。このことを訴えていきたいと考えています。

(内閣広報官)

それでは、幹事社からもう1問いただきます。どうぞ。

(記者)

では、幹事社からもう1問お伺いします。日本テレビの菅原です。

総理は、この通常国会では衆議院の解散、衆参同日選に踏み切ることはありませんでした。先日、番組に御出演いただいた際は、冷静な判断が必要だとおっしゃっていましたけれども、判断の最大の理由というのは何だったのか。

また、いわゆる老後2,000万円問題というのが浮上しましたけれども、これはその判断に影響があったのか。また、関連して、参議院選挙への影響についてはいかがお考えでしょうか。

(安倍総理)

まず、見送るも何も、そもそも私は衆議院選挙を任期4年ある中、2年に満たない中でありますから、選挙をやるというふうに申し上げたことはもちろん1回もありませんし、頭の片隅にもないと、こう申し上げてきたわけがあります。解散を求めなければいけないのは当然、野党なのだろうと思いますが、与党の立場としてはしっかりと、頂いた任期の中で政策を進めていくということなのだろうと思います。

前回解散を決意したのは、正に少子高齢化という国難に立ち向かっていくために、消費税の使い道を思い切って幼児教育・保育の無償化、真に必要な子供たちの高等教育の無償化等に振り向けるという大きな判断。そして、北朝鮮情勢、厳しくなる中において、強い外交の意思を示すため、そして、そのことを国民の皆様へ問う必要があったからこそ、解散総選挙を行ったわけであります。

正に国民の皆様のご理解とご支持によって、政策は推進力を得る。そして、国民の皆様へ問う必要がある段階においては、解散総選挙を行ったということであると、私、思うわけであります。この基本的な考え方は、これからも今も変わりがないということをごさいます。今回は既に参議院選挙が予定されており、その中で国民の皆様のご判断を頂きたいと、こう思っているところでございます。

重ねて申し上げますが、今まで何回もお話を、御質問もいただきましたが、その際、いつも、この間、解散の御質問を頂いた中において、一貫して私の頭の片隅にもないと。こう申し上げ続けてきたところであります。

そして、参議院選挙への影響については、これはあらゆ

る課題が当然、参議院選挙に影響があると思っています。参議院選挙には影響を与え得ると思っています。その中で、私たち与党は、例えば社会保障改革についてもそうです。また、外交や安全保障についてもそうです。それぞれ具体的な政策が与党にはありますから、具体的な政策をしっかりと国民の皆様へ訴えていきたいと思っております。

責任ある政策というのは、ちゃんと財源の裏付けのある政策でなければならないと考え、今まではそう、私たちはその考え方の下に政策を主張し、そして結果を出してきたと、こう考えております。この選挙戦において私たちもしっかりと私たちの考え方、政策を訴えていきたいと思っております。

(内閣広報官)

それでは、幹事社以外の皆さんからの質問をお受けいたしますので、御希望の方、挙手をお願いしたいと思います。

(記者)

ウォール・ストリート・ジャーナルのランダースと申します。

安倍政権になってから、外国からの移民、外国人労働者が大変増えていると思うのですが、今度の選挙でこれは実績として訴えるものでしょうか。それとも、あまり言いたくない、避けたい事実でしょうか。日本が多様化する中で、日本人とは何だと思えますか。

(安倍総理)

今、お話があった中で、御質問の中で移民というお話があったのですが、国民の人口に比して、一定程度の規模の外国人及びその家族を、期限を設けることなく受け入れることによって国家を維持していこうという、いわゆる移民政策を安倍政権としてはとらないということは申し上げてきておりありますが、昨年未時点で146万人の外国人の方々が我が国において労働者として活躍をされておりまして、その数は近年増加をしているということでございます。

これは、正に深刻な人手不足の中において、本年4月から新たな外国人材の受け入れ制度がスタートしました。真に必要な業種に限り、一定の専門性、技能を有し、即戦力となる外国人材を、期限を付して我が国に受け入れようとするものであります。この考え方は、国民と外国人の双方が尊重し合える共生社会をつくる中において、日本の社会、経済の維持のために、外国人の皆さん、人材に活躍していただきたいと、こう思っているわけであります。

そして、当然その中で多様性のある社会として日本の社会はより強靱なものとなっていくのだろうと、こう思っています。

(内閣広報官)

それでは、最後に1問だけ。どうぞ、原さん。

(記者)

NHKの原と申します。

総理、いよいよ国内で初めてのG20サミットの開催が迫ってきているわけなのですが、米中の貿易摩擦の長期化に加えまして、イラン情勢の緊迫化など、世界経済の先行きの懸念材料が増えています。議長を務められる総理として、どのような役割を果たそうというふうにお考えになっているのでしょうか。また、懸念材料の払拭に向けて最も重視する点はどのような点だとお考えでしょうか。

(安倍総理)

現在、世界の中においてグローバル化による急速な変化の中で、不安や不満が国と国との間に鋭い対立を生み出しています。だからこそ、国際社会が団結して課題に立ち向かい、力強いメッセージを発信していくことが重要であると思っています。このサミットにおいては、違いを強調するのではなくて、意見の違いではなくて、共通点や一致点を粘り強く見いだしていく中において、具体的な解決策に到達したいと、こう思っていますが、具体的には自由貿易の推進、イノベーションを通じた世界の経済成長の牽引や、デジタル経済のルールづくり、あるいはまた環境、地球規模課題への対応や、そして女性の活躍推進、そういったテーマについて、G20として力強いメッセージを発出したいと思っています。

そしてまた、米中の貿易摩擦については、G20での米中首脳会談を含め、米中両国が対話を通じて建設的に解決することを期待しているところであります。

また、中東の平和と安定は、日本のみならず、世界の平和と繁栄にとって不可欠であります。議長国として、エネルギー安全保障の重要性について、G20各国の間で認識の一致を図りたいと思っています。議長としてその責任を果たしていきたいと思っています。

(内閣広報官)

予定しておりました時刻を超過いたしましたので、以上をもちまして、安倍総理大臣の記者会見を終わらせていただきます。

皆様の御協力に感謝申し上げます。ありがとうございます。